



平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 丸栄

コード番号 8245 URL <http://www.maruei.ne.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 京極 修二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 渡邊 克哉

TEL 052-264-1211

四半期報告書提出予定日 平成24年7月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第1四半期	6,355	△2.6	67	△36.5	16	△75.4	1	—
24年2月期第1四半期	6,524	△30.6	105	87.3	67	—	△102	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 △0百万円 (—%) 24年2月期第1四半期 △105百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	0.01	—
24年2月期第1四半期	△1.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第1四半期	48,197	20,611	42.8
24年2月期	48,196	20,611	42.8

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 20,611百万円 24年2月期 20,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	2.5	220	1.0	100	8.6	40	—	0.31
通期	27,300	1.0	500	3.6	230	26.1	140	△61.9	1.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	130,368,887 株	24年2月期	130,368,887 株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	481,523 株	24年2月期	480,327 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	129,887,631 株	24年2月期1Q	86,146,896 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に、一部に回復の兆しが見えてきたものの、欧州債務問題や円高の長期化に加え、原油高や電力の安定供給への懸念など不安材料も多く、景気動向は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、雇用情勢や所得情勢の厳しい環境が続くなか、徐々に高額商品に対する慎重姿勢が薄れるなど一部に持ち直しの動きが見られる一方、主力の衣料品は苦戦するなど、個人消費の回復を実感するには至っておりません。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、63億5千5百万円（前年同期比97.4%）となりました。営業利益は6千7百万円（前年同期比63.5%）、経常利益は1千6百万円（前年同期比24.6%）となり、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は1百万円（前年同期は1億2百万円の純損失）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

〔百貨店業〕

百貨店業におきましては、ヤング・ニューキャリアゾーンのさらなる充実を目的に、継続的なスクラップ&ビルドを実施するとともに、8階催事場では「春のアウトレットセール」を開催するなど売上高の向上に努めてまいりました。加えて、「大韓流フェア」等の新企画や2回目となる「大九州展」を開催するなど、集客力のアップにも注力してまいりました。

しかしながら、非常に厳しい環境のもと、百貨店業の売上高は56億3千5百万円（前年同期比98.2%）となりました。利益面につきましては、徹底した経費管理と節減に取り組みましたが、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益1千3百万円）となりました。

〔不動産賃貸業〕

不動産賃貸業におきましては、長引く不動産市況の低迷の中、空室率の改善に取り組みましたが、売上高は4億6千1百万円（前年同期比91.5%）となり、営業利益は1億8千2百万円（前年同期比89.6%）となりました。

〔その他〕

その他におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高は2億5千8百万円（前年同期比91.7%）、営業損失は1千1百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、481億9千7百万円となりました。これは流動資産が1億2千9百万円増加し、固定資産が1億4千万円減少したことによります。流動資産の増加については、現金及び預金が1億9百万円増加し、固定資産の減少については、減価償却費等により有形固定資産が1億1千8百万円減少したことなどによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、275億8千6百万円となりました。これは流動負債が4億9千3百万円減少し、固定負債が4億9千4百万円増加したことによります。流動負債については、短期借入金が8億3千万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が1億8千1百万円増加したことなどにより、固定負債については、社債が3億8千5百万円、長期借入金が1億1千3百万円、それぞれ増加したことなどによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、206億1千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関しましては、平成24年4月12日に公表いたしました「平成24年2月期決算短信」より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358	1,467
受取手形及び売掛金	595	594
商品	528	529
その他	930	949
貸倒引当金	△147	△146
流動資産合計	3,264	3,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,472	9,354
土地	30,433	30,433
その他(純額)	217	216
有形固定資産合計	40,123	40,004
無形固定資産		
のれん	1,425	1,404
その他	80	74
無形固定資産合計	1,505	1,479
投資その他の資産		
投資有価証券	2,493	2,503
その他	788	783
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,281	3,286
固定資産合計	44,910	44,770
繰延資産	21	32
資産合計	48,196	48,197
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,866	1,908
短期借入金	2,400	1,570
1年内返済予定の長期借入金	3,658	3,840
1年内償還予定の社債	475	595
未使用商品券等引当金	351	344
その他の引当金	47	68
その他	2,849	2,828
流動負債合計	11,649	11,155
固定負債		
社債	705	1,090
長期借入金	7,874	7,987
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,998
退職給付引当金	305	303
その他	3,051	3,050
固定負債合計	15,935	16,430
負債合計	27,585	27,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	1,148	1,149
自己株式	△107	△107
株主資本合計	13,269	13,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	11
土地再評価差額金	7,328	7,328
その他の包括利益累計額合計	7,341	7,340
純資産合計	20,611	20,611
負債純資産合計	48,196	48,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	6,524	6,355
売上原価	5,137	5,033
売上総利益	1,387	1,322
販売費及び一般管理費	1,281	1,254
営業利益	105	67
営業外収益		
受取利息	4	3
持分法による投資利益	9	14
売場改装協力金	53	19
その他	13	6
営業外収益合計	80	45
営業外費用		
支払利息	81	67
その他	37	28
営業外費用合計	119	95
経常利益	67	16
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	—	2
特別損失		
投資有価証券評価損	5	—
固定資産除却損	1	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158	—
特別損失合計	165	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△98	3
法人税等	3	2
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△102	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△102	1

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年3月1日 至平成24年5月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△102	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△2	△1
四半期包括利益	△105	△0
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105	△0
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,739	503	6,242	282	6,524	—	6,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	39	40	171	212	△212	—
計	5,740	543	6,283	453	6,737	△212	6,524
セグメント利益又は損失(△)	13	203	217	△4	213	△107	105

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、友の会事業及び清掃業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△107百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△108百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,635	461	6,097	258	6,355	—	6,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	40	41	189	231	△231	—
計	5,636	501	6,138	448	6,586	△231	6,355
セグメント利益又は損失(△)	△1	182	180	△11	169	△102	67

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△102百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△103百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。